

横浜市市税条例施行規則
【改正後の様式】

第6号様式(その1)

RESIDENT TAX
 FOREST ENVIRONMENT TAX
 年度 市民税・県民税・森林環境税 納税額決定 通知書
 BILL
 TAX 納税

納税者住所・氏名			
----------	--	--	--

年 月 日 横浜市 区長 印

合計年税額	①	円
内 給与からの特別徴収税額 (給与から差し引かれる税額)	②	円
公的年金からの特別徴収税額 (公的年金から差し引かれる税額)	③	円
普通徴収税額(納付税額)	④	円
訳 (①-(②+③))		円

※上記の公的年金からの特別徴収税額③の欄の税額を公的年金から差し引きます(詳細は2ページをご覧ください。)
 ※税率、納付場所等は裏面をご覧ください。

整理番号	冊 番
------	-----

◎普通徴収税額(納付税額)④ ※充当又は委託納付後納付税額を各納期によって納付してください。

納 期	(納付 税 額)	充当又は委託納付額	充当又は委託納付後納付税額	納 期 限
第 期(月)	円	円	円	年 月 日
第 期(月)	円	円	円	年 月 日
第 期(月)	円	円	円	年 月 日
第 期(月)	円	円	円	年 月 日

お 問 合 せ 先
郵便番号 横浜市 電 話 F A X 区役所

◎納付書兼納付済通知書は、直接機械に読み込ませますので、汚したり折り曲げたりしないでください。

◎公的年金からの特別徴収税額③に係る項目

徴収月	前年度の通知書でお知らせしている仮特別徴収税額	年度特別徴収税額
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	/	円
年 月		円
年 月		円
年度特別徴収税額合計(1ページ目③の金額)		円

公的年金からの特別徴収税額についてのお知らせ

年度仮特別徴収税額(円)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
							冊 番

特別徴収税額が差し引かれる公的年金の種類・支払者(特別徴収義務者)

種 類	種 類
仮徴収 (月～月)	支払者
本徴収 (月～月)	種 類
	支払者

支払者法人番号

※税額変更等により年度の途中から特別徴収税額が発生する場合は、記載の特別徴収義務者から差し引かれます。

◎合計年税額①の内訳(円)

課税標準額	総所得・山林所得分		分離(事業・雑・譲渡等)分		※市民税均等割が		円の方は、うち900円が「横浜みどり税」分となります(1ページ裏面のお知らせをご覧ください)。	
	所得割額	均等割額	合計算出所得割額⑦	税額控除額①	差引所得割額(⑦-①)	均等割額	均等割額	
市民税算出所得割額			市民税					
県民税算出所得割額			県民税					
■税額控除額①の内訳(円)								

■税額控除額①の内訳(円)

調整控除額	配当控除額	住宅借入金等特別税額控除額	寄附金税額控除額	外国税額控除額	所得割の調整額	配当割及び株式等譲渡所得割控除額
市民税						
県民税						

森林環境税	
-------	--

■所得金額の内訳(円)(年 月 日から 年 月 日までの間の所得)

営業所得		農業所得		業所得		不動産所得		利子所得		配当所得		所得	
給与所得 (所得金額調整控除後)		雑所得		うち公的年金等に係る分		総合譲渡・一時所得		総合所得		総合所得		所得	
山林所得													
※給与所得の上段の金額は給与等の収入金額、雑所得(うち公的年金等に係る分)の上段の金額は公的年金等の収入金額です。 総合長期譲渡所得及び一時所得は、損益通算後の2分の1の金額を総合所得金額に算入しています。													
一般の短期譲渡所得		国又は地方公共団体等 に対する短期譲渡所得		一般の長期譲渡所得		優良住宅地等の長期譲渡所得							
居住用財産の長期譲渡所得		株式等の譲渡・事業・雑所得		上場株式等の配当所得		先物取引所得							
※分離課税の所得													
※分離短期譲渡所得及び分離長期譲渡所得に租税特別措置法の特別控除の適用がある場合は、特別控除額を当該所得の上限に印字しています。 総合所得金額、株式等の譲渡所得、上場株式等の配当所得及び先物取引所得に係る繰越控除の適用がある場合は、繰越控除額を当該所得の上段に印字しています。													

冊番

合計所得金額	
--------	--

■所得控除額の内訳(円)

雑損控除額		医療費控除額		社会保険料控除額		小規模企業共済等掛金控除額		生命保険料控除額		控除対象配偶者 控除対象者		控除対象扶養親族		扶養障害		16歳未満の扶養親族数	
地震保険料控除額		障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生控除額		配偶者(特別)・扶養控除額		基礎控除額		所得控除額の合計額		本人障害 特別その他		控除対象老人 その他		うち 特別(同居)		うち その他	
										本人 該当事項		配偶者 老人 その他					

※16歳未満の扶養親族数は、扶養控除の対象ではないため、所得控除額には含まれません。

(備考)

- 1 この様式は、普通徴収の方法によって徴収する個人の市民税・県民税及び森林環境税の通知書として使用すること(光学式文字読取装置用)。
- 2 青色及び薄赤色の2色刷とすること。
- 3 裏面に税率、納付場所、賦課の根拠となった法律及び条例の規定、納期限までに税金を納付しなかった場合においてとられるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、各片それぞれ、縦11.4センチメートル、横21.0センチメートルとすること。
- 5 口座振替分及び随時分については、この様式に準じて作成すること。

77	年度	横浜市	納付書兼納付済通知書	公	通常払込料金 加入者負担
加入者名	横浜市会計管理者	口座記号 番号	00120-3-967134	全期税額	円
収納機関 番号	14100	納付 番号		確認 番号	
取扱期限	年 月 日	期番			

収納料金の取扱期限については、裏面に記載してください。
ホームページで納付可能な納付書については、期付番号、確認番号及び納付区分が印字されています。

33

全額納付用

【住所等表示払込書】	
納税者 住所氏名	収納 代行者
コンビニ収納用	

バーコードのない納付書は
コンビニエン
ス・ストアで
はお取扱いで
きません。

この納付書兼納付済通知書は、機械で処理しますので、中央の欄を汚さないよう特に御注意ください。
また、本書を折ったり曲げたりしないでください。

原符兼払込金受領証
(金融機関控)

横浜市 年度

横浜市 納付書兼納付済通知書

加入者名 横浜市会計管理者
口座記号番号 00120-3-967134
納税者住所氏名
期番
全期税額 円

収納代行者
取扱期限
領収日付印 年 月 日

納期限
領収日付印 年 月 日

(金融機関・コンビニ店舗保管)

(納税者保管/記入印紙不要)

この受領証は、ゆうちょ銀行(郵便局)で納付する場合は、領収証書の代わりとなります。大切に保管してください。

(備考)

- 1 この様式は、個人の市民税・県民税及び森林環境税、土地及び家屋に係る固定資産税又は償却資産に係る固定資産税の全期分を納付する場合に使用すること(光学式文字読取装置用)。
 - (1) 個人の市民税・県民税及び森林環境税を納付する場合 青色及び赤色
 - (2) 土地及び家屋に係る固定資産税・都市計画税を納付する場合 茶色及び赤色
 - (3) 償却資産に係る固定資産税を納付する場合 紫色及び赤色
- 2 刷色は、次のとおりとすること。
 - (1) 納付書兼納付済通知書 縦11.4センチメートル、横12.5センチメートル
 - (2) 原符兼払込金受領証 縦11.4センチメートル、横 5.5センチメートル
 - (3) 領収証書 縦11.4センチメートル、横 3.0センチメートル
- 4 やむを得ない事情があるときは、この様式に準じて作成した様式をもってこれに代えることができる。

77	横浜市 納付書兼納付済通知書		年度	横浜市	通常払込料金 加入者負担 公
加入者名	横浜市会計管理者	口座記号 番号	00120-3-967134	納付総額	円
収納機関 番号	14100	納付 番号	確認 番号	納付 区分	
納期限	年 月 日	冊番			

※納付書の裏面記載については、裏面を参照してください。
第一号メニューで納付可能な納付書については、納付番号、確認番号及び納付区分の印字されています。

33

納税者 氏名	収納 代行者	納期 日付印
コンビニ収納用	バーコードの ない納付書は コンビニエン ス・ストアで はお取扱いで きません。	(区役所・コンビニ本部保管)

この納付書兼納付済通知書は、機械で処理しますので、中央の欄を汚さないよう特に御注意ください。
また、本書を折ったり曲げたりしないでください。

原符兼払込金受領証
(金融機関控)

通常払込料金
加入者負担
公

年度

横浜市

加入者名	横浜市会計管理者
口座記号 番号	00120-3-967134 <small>【住所等変更済払込書】</small>
納税者 住所氏名	
冊番	
納付総額	円
延滞金	円
合計	円

納付代行者	年 月 日
納期限	領収日付印

(金融機関・コンビニ本部保管)

領収証
年度

横浜市

納付額	円
延滞金	円
合計	円
領収日付印	年 月 日

(納税者保管/収入印紙不要)

A.T.M. ouchiyo 銀行(郵便局)で納付する場合は、左欄2片をお出しください。上記以外の場合は、切り取らなすください。

切り取らないでお出しください。

この受領証は、ゆうちょ銀行(郵便局)で納付する場合は、領収証書の代わりとなります。大切に保管してください。

(備考)

1 この様式は、次に掲げる場合に使用すること(光学式文字読取装置用)。

- (1) 個人の市民税・県民税及び森林環境税、土地及び家屋に係る固定資産税・都市計画税又は償却資産に係る固定資産税の各納期分又は随時分を納付する場合
 - (2) 個人の市民税・県民税及び森林環境税、固定資産税・都市計画税並びに軽自動車税並びに当該市税等に係る延滞金、加算金及び過料を納付する場合
 - (3) 個人の市民税・県民税(普通徴収)及び森林環境税(普通徴収)並びに固定資産税・都市計画税に係る口座振替の解約者が当該解約に係る税を納付する場合
 - (4) 個人の市民税・県民税(普通徴収)及び森林環境税(普通徴収)並びに固定資産税・都市計画税を口座振替により納税できなかった場合に、納税者が当該税を納付するとき
 - (5) 督促に係る市税(個人の県民税及び森林環境税を含む。)並びに当該市税に係る延滞金及び加算金を納付する場合
- 2 刷色は、次のとおりとすること。
- (1) 1(1)の場合(個人の市民税・県民税及び森林環境税を納付する場合に限る。)及び1(5)の場合 青色及び赤色
 - (2) 1(1)の場合(土地及び家屋に係る固定資産税・都市計画税を納付する場合に限る。)、1(2)及び(3)の場合並びに電子計算機を用いて出力し、再交付する場合 茶色及び赤色
 - (3) 1(1)の場合(償却資産に係る固定資産税を納付する場合に限る。)及び1(4)の場合 紫色及び赤色
- 3 各片の大きさは、次のとおりとすること。
- (1) 納付書兼納付済通知書 縦11.4センチメートル、横12.5センチメートル
 - (2) 原符兼払込金受領証 縦11.4センチメートル、横 5.5センチメートル
 - (3) 領収証書 縦11.4センチメートル、横 3.0センチメートル
- 4 電子計算機を用いて出力し、再交付する場合について、この様式を使用するときは、「納付税額」を「納付金額」とすること。
- 5 やむを得ない事情があるときは、この様式に準じて作成した様式をもってこれに代えることができる。

年度 市民税・県民税・森林環境税 納付書 整理番号—		納税者住所氏名		納税者氏名							
納税者住所氏名		納税者住所氏名		納税者住所氏名							
第	期	種別	年度	区	税目	課区	区分	期(月)	冊	番	CD
横浜市指定金融機関(横浜銀行各営業所) 横浜市収納代理金融機関(最後のページの裏面に掲載する各銀行等) 関東各都県内及び山梨県内の郵便局											
納付場所	納付税額	延滞金	合計	領収証書	領収日付印						
納期限	年月日	円	円	上記のとおり領収しました。 この領収証書は大切に保存しておいてください。	領収日付印						
納期限までに税金を完納しないときは、地方税法の規定によって、その翌日から税金完納の日までの期間の日数に応じて計算した額の延滞金が徴収されます。											
本書により納期限までに納付してください。											
横浜市 区長 印											

(納税者保管)

市民税・県民税・森林環境税 原符

振替口座番号		加入者管理番号							
横浜市		横浜市							
納税者氏名									
様									
種別	年度	区	税目	課区	区分	期(月)	冊	番	CD
年度 第 期									
納付税額	延滞金	合計	領収証書	領収日付印					
円	円	円	上記のとおり領収しました。 この領収証書は大切に保存しておいてください。	領収日付印					
納期限までに税金を完納しないときは、地方税法の規定によって、その翌日から税金完納の日までの期間の日数に応じて計算した額の延滞金が徴収されます。									
本書により納期限までに納付してください。									
横浜市 区長 印									

(金融機関等保管)

市民税・県民税・森林環境税 電話ハンコ

振替口座番号		加入者管理番号							
横浜市		横浜市							
納税者氏名									
様									
種別	年度	区	税目	課区	区分	期(月)	冊	番	CD
年度 第 期									
納付税額	延滞金	合計	領収証書	領収日付印					
円	円	円	上記のとおり領収しました。 郵便局取りまとめ店	領収日付印					
納期限までに税金を完納しないときは、地方税法の規定によって、その翌日から税金完納の日までの期間の日数に応じて計算した額の延滞金が徴収されます。									
本書により納期限までに納付してください。									
横浜市 区長 印									

(区役所保管)

第12号様式(その1)

<p>77 横浜市納付書兼納付済通知書 年度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>加入者名 横浜市会計管理会</td> <td>高記号 00120-3-967134</td> <td>納付金額 円</td> </tr> <tr> <td>住所 〒14100</td> <td>納付番号</td> <td>納付区分</td> </tr> <tr> <td>納付期間 年 月 日から 年 月 日まで</td> <td>口座番号</td> <td></td> </tr> </table> <p>33</p>	加入者名 横浜市会計管理会	高記号 00120-3-967134	納付金額 円	住所 〒14100	納付番号	納付区分	納付期間 年 月 日から 年 月 日まで	口座番号		<p>領収証書 横浜市市民等納付書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>加入者名 横浜市会計管理会</td> <td>高記号 00120-3-967134</td> <td>納付金額 円</td> </tr> <tr> <td>住所 〒14100</td> <td>納付番号</td> <td>納付区分</td> </tr> <tr> <td>納付期間 年 月 日から 年 月 日まで</td> <td>口座番号</td> <td></td> </tr> </table> <p>33</p>	加入者名 横浜市会計管理会	高記号 00120-3-967134	納付金額 円	住所 〒14100	納付番号	納付区分	納付期間 年 月 日から 年 月 日まで	口座番号		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>年度</th> <th>納付金額</th> <th>納付区分</th> <th>納付年月</th> <th>納付日</th> <th>納付場所</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(注) 金額は訂正しないでください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>加入者名 横浜市会計管理会</td> <td>高記号 00120-3-967134</td> <td>納付金額 円</td> </tr> <tr> <td>住所 〒14100</td> <td>納付番号</td> <td>納付区分</td> </tr> <tr> <td>納付期間 年 月 日から 年 月 日まで</td> <td>口座番号</td> <td></td> </tr> </table> <p>33</p>	年度	納付金額	納付区分	納付年月	納付日	納付場所													加入者名 横浜市会計管理会	高記号 00120-3-967134	納付金額 円	住所 〒14100	納付番号	納付区分	納付期間 年 月 日から 年 月 日まで	口座番号	
加入者名 横浜市会計管理会	高記号 00120-3-967134	納付金額 円																																													
住所 〒14100	納付番号	納付区分																																													
納付期間 年 月 日から 年 月 日まで	口座番号																																														
加入者名 横浜市会計管理会	高記号 00120-3-967134	納付金額 円																																													
住所 〒14100	納付番号	納付区分																																													
納付期間 年 月 日から 年 月 日まで	口座番号																																														
年度	納付金額	納付区分	納付年月	納付日	納付場所																																										
加入者名 横浜市会計管理会	高記号 00120-3-967134	納付金額 円																																													
住所 〒14100	納付番号	納付区分																																													
納付期間 年 月 日から 年 月 日まで	口座番号																																														

(備考)

- 1 この様式は、滞納に係る市税(個人の県民税及び森林環境税を含む。)並びに当該市税に係る延滞金、加算金及び過料を徴税吏員が指定した納付期間内に納付する
場合に使用すること(光学式文字読取装置用)。
- 2 この様式は、法第16条の2第3項の規定により納付又は納入の委託を受けた有価証券を受けた納付又は納入の委託を受けた有価証券が金融機関に再委託する場合に使用すること(光学式文字読取装置
用)。
- 3 青色及び赤色の2色刷とすること。
- 4 各片の大きさは、次のとおりとすること。
 - (1) 納付書兼納付済通知書 縦11.4センチメートル、横12.5センチメートル
 - (2) 原符兼払込金受領証 縦11.4センチメートル、横 5.5センチメートル
 - (3) 領収証書 縦11.4センチメートル、横18.4センチメートル
- 5 2の場合について、この様式を使用するときは、「納付期間 年 月 日から 年 月 日まで」を「受託 年 月 日 支払 年 月 日 証券 」とし、
「納税者住所氏名」欄に「受託者 現金出納員」と表示の上「現金出納員」の前に区名を記載すること。
- 6 やむを得ない事情があるときは、この様式に準じて作成した様式をもってこれに代えることができる。



領収証書

④原符

⑤納付書兼納付済通知書

振替口座番号	加入	入	者
横浜		市会計管理者	
納税者住所・氏名			
様			
種別	年度	区	税目
課区	区分	期(月)	冊
番 CD			
年度			
	百	十	億
	千	百	十
	万	千	百
	十	千	百
	円		
税額			
納付金額			
合計額			
納期限	年	月	日
額 収 日 付 印			
上記のとおり領収しました。			
横浜 市 指 定 金 融 機 関			
横浜 市 収 納 代 理 金 融 機 関			
関東各都県内及び山梨県内の郵便局			
お問い合わせ先			

(納税者保管)

振替口座番号	加入	入	者
横浜		市会計管理者	
納税者住所・氏名			
様			
種別	年度	区	税目
課区	区分	期(月)	冊
番 CD			
年度			
	百	十	億
	千	百	十
	万	千	百
	十	千	百
	円		
税額			
納付金額			
合計額			
納期限	年	月	日
額 収 日 付 印			
/			
お問い合わせ先			

(金融機関等保管)

振替口座番号	加入	入	者
横浜		市会計管理者	
納税者住所・氏名			
様			
種別	年度	区	税目
課区	区分	期(月)	冊
番 CD			
年度			
	百	十	億
	千	百	十
	万	千	百
	十	千	百
	円		
税額			
納付金額			
合計額			
納期限	年	月	日
額 収 日 付 印			
上記のとおり納付します。			
郵便局取りまとめ店			
お問い合わせ先			

(区役所保管)

- (備考)
- この様式は、市税(個人の県民税及び森林環境税を含む。)並びに当該市税に係る延滞金、加算金及び過料を納付する場合に使用すること。
 - この様式は、各片を合わせて複写式とすること。
 - 各片の大きさは、縦17.8センチメートル、横8.6センチメートルとすること。

市町村コード		都道府県		市町村		差押債権受入用納付書 領収証書		電算 ハンデス	
神奈川県 横浜市		神奈川県 横浜市		神奈川県 横浜市		差押債権受入用納付書 領収証書		電算 ハンデス	
振替口座番号		加入者		加入者		加入者		加入者	
00260-2-960093		横浜市会計管理者		横浜市会計管理者		横浜市会計管理者		横浜市会計管理者	
ただし、市税滞納に係る									
債権差押分 決議書番号									
年度	種	年度	区	課区	税目	区分	期(月)	整理番号	
	A								
			百	十	億		十	万	十
									円
納付金額									
納付期限		年		月		日		領収日付印	
電話		担当		照会コード					

上記のとおり領収しました。(納付者保管)

(備考)

- この様式は、滞納に係る市税(個人の県民税及び森林環境税を含む。)並びに当該市税に係る延滞金、加算金及び過料の差押債権分を第三債務者が納付する場合に使用すること。
- 各片の大きさは、縦17.8センチメートル、横8.6センチメートルとする。

市町村コード		都道府県		市町村		差押債権受入用納付書 原符		電算 ハンデス	
神奈川県 横浜市		神奈川県 横浜市		神奈川県 横浜市		差押債権受入用納付書 原符		電算 ハンデス	
振替口座番号		加入者		加入者		加入者		加入者	
00260-2-960093		横浜市会計管理者		横浜市会計管理者		横浜市会計管理者		横浜市会計管理者	
ただし、市税滞納に係る									
債権差押分 決議書番号									
年度	種	年度	区	課区	税目	区分	期(月)	整理番号	
	A								
			百	十	億		十	万	十
									円
納付金額									
納付期限		年		月		日		領収日付印	
主管区									

上記のとおり納付します。

(金融機関保管)

市町村コード		都道府県		市町村		差押債権受入用納付書 納付済通知書		電算 ハンデス	
神奈川県 横浜市		神奈川県 横浜市		神奈川県 横浜市		差押債権受入用納付書 納付済通知書		電算 ハンデス	
振替口座番号		加入者		加入者		加入者		加入者	
00260-2-960093		横浜市会計管理者		横浜市会計管理者		横浜市会計管理者		横浜市会計管理者	
ただし、市税滞納に係る									
債権差押分 決議書番号									
年度	種	年度	区	課区	税目	区分	期(月)	整理番号	
	A								
			百	十	億		十	万	十
									円
納付金額									
納付期限		年		月		日		領収日付印	
指定金融機関名 (取りまとめ店)		横浜銀行 本店							
郵便局 取りまとめ店		郵便番号224-8794 横浜貯金事務センター							
主管区									
都市コード 100									

上記のとおり通知します。

(区役所保管)

第13号様式(その1)

神奈川県 横浜市	市民税・県民税・森林環境税 (特別徴収分)	横浜市 納入者書	納入者書
市区町村コード	振替口座番号	加入者名	横浜市会計管理者
年 月 分	指定番号	納入金額(1)	円
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	納入金額(1)	億 千 百 十 万 千 百 十 円	納入金額(2)
	納入金額(2)		
	納入金額		
納期	年 月 日	納期	年 月 日
住所又は所在地氏名又は名称	郵便加取りまどめ店	住所又は所在地氏名又は名称	
領収日付印	領収日付印	領収日付印	領収日付印

神奈川県 横浜市	市民税・県民税・森林環境税 (特別徴収分)	横浜市 納入書	納入書
市区町村コード	振替口座番号	加入者名	横浜市会計管理者
年 月 分	指定番号	納入金額(1)	円
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	納入金額(1)	億 千 百 十 万 千 百 十 円	納入金額(2)
	納入金額(2)		
	納入金額		
納期	年 月 日	納期	年 月 日
住所又は所在地氏名又は名称	郵便加取りまどめ店	住所又は所在地氏名又は名称	
領収日付印	領収日付印	領収日付印	領収日付印

神奈川県 横浜市	市民税・県民税・森林環境税 (特別徴収分)	領収証書	領収証書
市区町村コード	振替口座番号	加入者名	横浜市会計管理者
年 月 分	指定番号	納入金額(1)	円
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	納入金額(1)	億 千 百 十 万 千 百 十 円	納入金額(2)
	納入金額(2)		
	納入金額		
納期	年 月 日	納期	年 月 日
住所又は所在地氏名又は名称	郵便加取りまどめ店	住所又は所在地氏名又は名称	
領収日付印	領収日付印	領収日付印	領収日付印

上記のとおり領収しました。(納入者保管)

上記のとおり納入します。(金融機関等保管)

上記のとおり通知します。(区役所保管)

- (備考) 1 この様式は、市民税・県民税・森林環境税の特別徴収税額を納入する場合に使用すること(光学式文字読取装置用)。
 2 薄赤色及び黒色の2色刷とすること。
 3 各片の大きさは、縦11.4センチメートル、横11.4センチメートルとすること。

神奈川県 横浜市 市区町村コード	市民税・県民税・森林環境税 (特別徴収分) 納入済通知書		
種別	年度	区	種別コード 税目課区

神奈川県 横浜市 市区町村コード	市民税・県民税・森林環境税 (特別徴収分) 納入書		
種別	年度	区	種別コード 税目課区

神奈川県 横浜市 市区町村コード	市民税・県民税・森林環境税 (特別徴収分) 領収証		
種別	年度	区	種別コード 税目課区

神奈川県 横浜市 市区町村コード	市民税・県民税・森林環境税 (特別徴収分) 領収証		
種別	年度	区	種別コード 税目課区

神奈川県 横浜市 市区町村コード	市民税・県民税・森林環境税 (特別徴収分) 領収証		
種別	年度	区	種別コード 税目課区

神奈川県 横浜市 市区町村コード	市民税・県民税・森林環境税 (特別徴収分) 領収証		
種別	年度	区	種別コード 税目課区

振替口座番号	加入者名 横浜市会計管理者		
指 定 番 号	指 定 番 号	指 定 番 号	C/D
年	月	分	
納 入 金 額	与 与 給 (一 括 徴 収 分 を 含 む 。)	億 千 百 十 万 千 百 十 円	
	退 職 所 得		
	延 滞 金		
	合 計		
	額		

振替口座番号	加入者名 横浜市会計管理者		
指 定 番 号	指 定 番 号	指 定 番 号	C/D
年	月	分	
納 入 金 額	与 与 給 (一 括 徴 収 分 を 含 む 。)	億 千 百 十 万 千 百 十 円	
	退 職 所 得		
	延 滞 金		
	合 計		
	額		

振替口座番号	加入者名 横浜市会計管理者		
指 定 番 号	指 定 番 号	指 定 番 号	C/D
年	月	分	
納 入 金 額	与 与 給 (一 括 徴 収 分 を 含 む 。)	億 千 百 十 万 千 百 十 円	
	退 職 所 得		
	延 滞 金		
	合 計		
	額		

特別徴収義務者 住所又は所在地氏名又は名称	納期 納期 納期 納期	納額 納額 納額 納額	日 月 年 日
住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称
住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称
住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称

特別徴収義務者 住所又は所在地氏名又は名称	納期 納期 納期 納期	納額 納額 納額 納額	日 月 年 日
住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称
住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称
住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称

特別徴収義務者 住所又は所在地氏名又は名称	納期 納期 納期 納期	納額 納額 納額 納額	日 月 年 日
住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称
住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称
住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称	住所又は所在地氏名又は名称

(区役所保管)

(金融機関等保管)

(納入者保管)

(備考) 1 この様式は、市民税・県民税・森林環境税の特別徴収税額を納入する場合に使用すること。
 2 赤色副とすること。
 3 各片の大きさは、縦17.8センチメートル、横8.6センチメートルとすること。

(特例納期用)
市民税・県民税・森林環境税(特別徴収)
領収証書

(特例納期用)
市民税・県民税・森林環境税(特別徴収)
原符

(特例納期用)
市民税・県民税・森林環境税(特別徴収)
納入書兼納入済通知書



振替口座番号		加		入		者		管		理		者		名					
横浜		市		会		計		算		納		入		者					
住所又は所在地		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
氏名又は氏名称		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
特別徴収義務者		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
様		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
納給(一括徴収分を含む。)		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
入退職所得分		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
延滞金		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
合計額		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
納期限		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
お問い合せ先		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
様		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	

振替口座番号		加		入		者		管		理		者		名					
横浜		市		会		計		算		納		入		者					
住所又は所在地		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
氏名又は氏名称		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
特別徴収義務者		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
様		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
納給(一括徴収分を含む。)		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
入退職所得分		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
延滞金		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
合計額		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
納期限		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
お問い合せ先		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
様		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	

振替口座番号		加		入		者		管		理		者		名					
横浜		市		会		計		算		納		入		者					
住所又は所在地		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
氏名又は氏名称		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
特別徴収義務者		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
様		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
納給(一括徴収分を含む。)		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
入退職所得分		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
延滞金		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
合計額		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
納期限		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
お問い合せ先		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	
様		年度		区		課		区		分		月		冊		番		C/D	

(納入者保管)

(金融機関等保管)

(区役所保管)

- (備考) 1 この様式は、法第321条の5の2第1項に規定する納期の特別の特例に係る承認を受けた者が市民税・県民税・森林環境税の特別徴収税額を納入する場合に使用すること。
 2 赤紫色刷とすること。
 3 各片の大きさは、縦17.8センチメートル、横8.6センチメートルとすること。

第15号様式(その1)

(DEMAND NOTE)

督 促 状

年度				
納税者名(受取人となる場合のみ表示しています。)				
様 分				
冊 番		C/D	お問合せ番号	
未 納 税 額			(円)	
延 滞 金				

上記の税額の納付期限は、 年 月 日でしたが未納となっております。
早急に納付してください。

年 月 日

印

本状は、 年 月 日現在未納の方(当方で納付の確認が取れていない方)
について作成しています。

(備考)

- 1 この様式は、市税(個人の県民税及び森林環境税を含む。)に係る督促状として使用する
こと。
- 2 青色刷とすること。
- 3 裏面に納付方法、延滞金の計算方法、不服がある場合の救済方法等を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、縦14.0センチメートル、横10.1センチメートルとすること。

督促状 (DEMAND NOTE)

親展

次の市税の納期限は 年 月 日

でしたが、下記の税額が未納となっております。早急に納付してください。

未納税額	円
延滞金	

冊 番 C D

お問合せ番号

年 月 日

印

お問合せ先

電話

金融機関等に納付されたから、本市で納付の確認が取れるまで日数を必要とします。
既に納付されている場合は、行き違いですので御了承ください。

(備考)

- 1 この様式は、市税(個人の県民税及び森林環境税を含む。)に係る督促状として使用すること。
- 2 青色及び赤色の2色刷とすること。
- 3 裏面に納付方法、延滞金の計算方法、不服がある場合の救済方法を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、縦11.4センチメートル、横21.0センチメートルとすること。

第15号様式(その3)

督促状 (DEMAND NOTE)

親展

次の市税の納期限は 年 月 日
でしたが、下記の延滞金額が未納となっております。早急に納付してください。

未納延滞金額	円
--------	---

年 月 日 印

冊 番 C D

お問合せ番号

お問合せ先

金融機関等に納付されてから、本市で納付の確認が取れるまで日数を必要とします。
既に納付されている場合は、行き違いですので御了承ください。

電話

(備考)

- 1 この様式は、市税(個人の県民税及び森林環境税を含む。)の延滞金に係る督促状として使用すること。
- 2 緑色及び赤色の2色刷とすること。
- 3 裏面に納付方法、延滞金の計算方法、不服がある場合の救済方法等を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、縦11.4センチメートル、横21.0センチメートルとすること。

第15号様式(その4)

督促状 (DEMAND NOTE)

親展

次の市税の納期限は 年 月 日でしたが、下記の税額が未納となっております。早急に納付してください。

未納税額	円
延滞金	

年 月 日

冊 番	C D
-----	-----

印

お問合せ番号

お問合せ先
電話

納期限を過ぎておりますので、添付の納付書又は既にお送りしている納付書により納付してください。この督促状を発送した日から起算して10日を経過した日までに完納されないときは、財産の差押処分を受ける場合があります(延滞金等は裏面を御覧ください)。
 本状は、年 月 日現在、納付の確認がとれていない方について作成しています。
 金融機関等に納付されたから、本市で納付の確認が取れるまで日数を必要とします。
 既に納付されている場合は、行き違いですので御了承ください。

(備考)

- 1 この様式は、市税(個人の県民税及び森林環境税を含む。)に係る督促状として使用すること(光学式文字読取装置用)。
- 2 青色及び赤色の2色刷とすること。
- 3 裏面に納付方法、延滞金の計算方法、不服がある場合の救済方法等を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、縦11.4センチメートル、横21.0センチメートルとすること。

第15号様式(その5)

① 延滞金納付書兼納付済通知書
横浜市

② 延滞金納付書
横浜市

③ 領収証
横浜市

④ 督促状
横浜市

⑤ 納付済書
横浜市

⑥ 納付済書
横浜市

⑦ 納付済書
横浜市

⑧ 納付済書
横浜市

⑨ 納付済書
横浜市

⑩ 納付済書
横浜市

⑪ 納付済書
横浜市

⑫ 納付済書
横浜市

⑬ 納付済書
横浜市

⑭ 納付済書
横浜市

⑮ 納付済書
横浜市

⑯ 納付済書
横浜市

⑰ 納付済書
横浜市

⑱ 納付済書
横浜市

⑲ 納付済書
横浜市

⑳ 納付済書
横浜市

㉑ 納付済書
横浜市

㉒ 納付済書
横浜市

㉓ 納付済書
横浜市

㉔ 納付済書
横浜市

㉕ 納付済書
横浜市

㉖ 納付済書
横浜市

㉗ 納付済書
横浜市

㉘ 納付済書
横浜市

㉙ 納付済書
横浜市

㉚ 納付済書
横浜市

㉛ 納付済書
横浜市

㉜ 納付済書
横浜市

㉝ 納付済書
横浜市

㉞ 納付済書
横浜市

㉟ 納付済書
横浜市

㊱ 納付済書
横浜市

㊲ 納付済書
横浜市

㊳ 納付済書
横浜市

㊴ 納付済書
横浜市

㊵ 納付済書
横浜市

㊶ 納付済書
横浜市

㊷ 納付済書
横浜市

㊸ 納付済書
横浜市

㊹ 納付済書
横浜市

㊺ 納付済書
横浜市

㊻ 納付済書
横浜市

㊼ 納付済書
横浜市

㊽ 納付済書
横浜市

㊾ 納付済書
横浜市

㊿ 納付済書
横浜市

督促状 (DEMAND NOTE)

未納延滞金額
納付期限

年月日

お問合せ先
電話

税額

税
番
C D

お問合せ番号

市税の納付につきましては、日頃からご協力をいただき、ありがとうございます。年月日に納付されました市税は既に納付済みです。あなたが年月日を過ぎており、市税の延滞金が未納となっております。つきましては、本書により納付期限までに、裏面に記載の金額期間へ納付されたいようお願いいたします。

- (備考)
- 1 この様式は、市税(個人の県民税及び森林環境税を含む。)の延滞金に係る督促状として使用し、及び延滞金を納付する場合に使用すること(光学式文字読取装置用)。
 - 2 緑色及び赤色の2色刷とすること。
 - 3 裏面に納付方法、延滞金の計算方法、不服がある場合の救済方法等を記載すること。
 - 4 各片の大きさは、次のとおりとすること。

(1) 納付書兼納付済通知書	縦	11.4	センチメートル	横	12.5	センチメートル
(2) 原簿	縦	11.4	センチメートル	横	5.5	センチメートル
(3) 領収証書	縦	11.4	センチメートル	横	3.0	センチメートル
(4) 督促状	縦	11.4	センチメートル	横	21.0	センチメートル

横浜市市税過誤納金等還付・充当通知書

あなたのお納めになった税額が次のとおり納め過ぎとなりましたのでお返しいたします。

印

年度		税目		冊番		
発議日		還付等事由				
過 誤 納 金 等 内 訳						
課税区分	期月	過 誤 納 等 金 額	領 収 日			
				本税計		
				延滞金計		
				加算金計		
				①還付額合計		
				②充当額合計		
				②充当額の明細については、同封の「充当内訳書」に記載されているとおりです。		
				③還付加算金		
				お返しする金額(①-②+③)		
						お問い合わせ先

お問い合わせ番号

(A4)

(備考)

- この様式は、市税(個人の県民税及び森林環境税を含む。)に係る過誤納金等を還付すること又は充当し、若しくは委託納付したことを納税者(特別徴収義務者)に通知する場合に使用すること。
- 様式の下欄には、教示について記載することができる。

第24号様式

市 税 等 減 免 申 請 書

年 月 日

(申請先)

横浜市長

横浜市 区長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・)
代表者の氏名

市税等の減免を受けたいので、次のとおり申請します。

年度	税目	期別	第 期分	税額	円
減 免 を 受 け よ う と す る 理 由					

--	--

- (注意)
- 1 この申請書は、納期限内に提出してください。
 - 2 減免を受けようとする理由の欄は、できるだけ詳しく記入してください。
 - 3 事実を証明する書類を必ず添付してください。
 - 4 個人の市民税・県民税に係る申請の場合は、森林環境税に係る申請を兼ねるものとしてします。

(A4)

(備考)

この申請書は、下部に決議書を併記できるように作成すること。

第25号様式

市 税 等 減 免 許 可 通 知 書

第 号
年 月 日

様

印

年 月 日の申請に基づき、次のとおり減免(免除)しましたので通知します。

年度	税第	期分
納付すべき税額		円
減 免 額		円
差引納付税額		円

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

第26号様式

市 税 等 減 免 不 許 可 通 知 書

第 号
年 月 日

様

印

年 月 日に申請のありました次の納付(納入)税額に対する減免については、実情を調査の結果、減免しないことに決定しましたので通知します。

年 度	年度
税 目	税
期 別	第 期 分
納付(納入) 税 額	円
理 由	

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

延滞金減免申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市 区長

申請者 住所
氏名

〔法人の場合は、名〕
〔称・代表者の氏名〕

延滞金の減免を受けたいので、次のとおり申請します。

滞 納 者	住 所				
	氏 名				
年 度	税 目	冊 番		— —	
期 (月)	税 額	納 期 限	本 税 完 納 日	延 滞 金 額	
	円	・ ・	・ ・	円	
		・ ・	・ ・		
		・ ・	・ ・		
		・ ・	・ ・		
合 計	円			円	
減免を受けようとする理由					

- (注意) 1 減免を受けようとする理由の欄は、できるだけ詳しく記入してください。
2 事実を証明する書類を必ず添付してください。

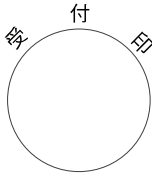
(A4)

(備考)

市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、森林環境税、市たばこ税又は入湯税に係るものについて、この様式を使用する場合は、「横浜市 区長」を「横浜市長」とすること。

年度 市民税・県民税申告書

資料番号	
------	--



1月1日現在の住所	フリガナ
(1月2日以降転居した人の現在の住所)	氏名
現住所	年 月 日生
現在の勤務先又は事業所の所在地・名称	個人番号
	電話番号
	整理番号

本人該当事項 (該当するときは○印で囲ってください。)

1 寡婦・ひとり親 (死別・離婚・生死不明)	2 障害者 身・精・愛・認(級)	3 勤労学生 (学校名)
氏名	年 月 日生 障害者身・精・愛・認(級)	
同居 有・無	個人番号	
配偶者特別控除を受ける場合は配偶者の合計所得金額を右欄に記入してください。	配偶者の給与収入額	配偶者の年金収入額
	円	円
氏名	続柄	
	年 月 日生 障害者身・精・愛・認(級)	
	同居 有・無	個人番号
	年 月 日生 障害者身・精・愛・認(級)	
	同居 有・無	個人番号
	年 月 日生 障害者身・精・愛・認(級)	
	同居 有・無	個人番号
	年 月 日生 障害者身・精・愛・認(級)	

徴収方法	無収入	配偶者合計所得	所調
控配	特配	老人扶養	その他扶養
		0	
本特別	障害その他	寡ひ	勤学
			均免
			年少扶養
			0

1 あなたの年中の所得金額	種目	① 収入金額	② 必要経費 (Cの金額を除く)	③ 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C)
	事業等	円	円	円	①
	農業				②
	不動産				③
	利子				④
	国内株式等				⑤
	国外株式等				⑥
	その他のもの				⑥
	給与	給料等	源泉徴収票のない人は、裏面の「3給与の内訳」欄に記入してください。		⑦
	雑	業務	⑦	⑧	⑨ (⑦-⑧)
		その他	⑩	⑪	⑫ (⑩-⑪)
		公的年金等	⑬ () 年金 ⑭ () 年金 ⑮ () 年金	⑯ () 年金	⑰ (⑬+⑭+⑮)
総合課税の譲渡	短期	①収入金額	②必要経費	③特別控除額	⑧ (①+②+③)
	長期				⑩
一時					⑪
合計		①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+{(⑩+⑪)×1/2}			⑫

営業等			
農業			
不動産			
利子			
一般配当			
配当			
給支			
給所			
その他雑			
年金			
短期譲渡			
長期譲渡			
一時			
雑損			
医療			
社保			
小規模			
新生保			
旧生保			
新年金			
旧年金			
介護医療			
地震			
支払コード			
旧長期			

2 年中に所得のなかった人は、この欄に同年中の生活状況等を記入してください。

1 仕送りを受けていた、扶養されていた (仕送り・扶養していた人の住所・氏名・続柄) 住所	2 学生である (年 1月1日現在) 学校名	3 次のいずれかに該当する
氏名	学部	<input type="checkbox"/> 遺族年金(恩給)を受給
あなたとの続柄	学科	<input type="checkbox"/> 障害年金を受給
	年在学中(年 月卒業予定)	<input type="checkbox"/> 傷病手当等を受給
		<input type="checkbox"/> 雇用保険を受給
		<input type="checkbox"/> 生活保護などの公的扶助で生活

4 その他 (生活状況を詳しく書いてください、預貯金で生活等)

ふるさと		
寄附金	日本赤十字	
	特別寄附	
	県条例	
	市条例	

給与所得・公的年金等に係る所得以外 (年 月 日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の納税方法について	1 普通徴収	自分で住民税を納付する方法
	2 特別徴収	給与から住民税を差引きする方法

(裏)

3 給与の内訳

源泉徴収票のない人は、この内訳欄に
年中の給与を記入してください。

月	月 額 (円)	社会保険料 (円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞与(ボーナス)等	円	円
合 計 (年間収入)	円	円
勤務先 名 称		
所在地		
連絡先		

4-1 所得から差し引かれる金額

損害の原因	損害年月日	① 損害金額	雑損控除額
	年 月 日	円	◎-[表面⑫×10%] 又は 災害関連支出の金額-5万円の いずれが多い方の金額 円
雑損控除	② 保険金などで補てんされる金額 円	◎ 差引損失額 (A-②) うち災害関連支出の金額 円	
医療費控除	③ 支払った医療費 円	⑩ □ 一般分 「10万円」と「表面⑫×5%」 とのいずれか少ない方の金額 円	◎-⑩ (一般分は最高200万円) (特例分は最高8万8千円) 円
	④ 保険金などで補てんされる金額 円		
	⑤ 差引負担額 (A-④) 円	□ 特例分 (セルフメディケーション) 12,000 円	
社会保険料控除	保険の種類	支払った保険料	社会保険料控除額
	国民健康保険	① 円	①～⑥の計 円
	後期高齢者医療保険	② 円	
	介護保険	③ 円	
	国民年金・国民年金基金	④ 円	
	給与から差し引かれた保険料	⑤ 円	
	その他(建設国保・任意継続等)	⑥ 円	
小規模企業共済等掛金控除	支払った小規模企業共済掛金(旧第2種共済掛金を除きます)、 確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金、個人 型年金加入者掛金(iDeCoイデコ)及び心身障害者扶養共済 掛金との合計額		小規模企業共済等掛金控除額 円

4-2 所得から差し引かれる金額

※生命保険料控除や地震保険料控除を申告する場合は、証明書などを添付又は提示してください。

生命保険料控除	保険の種類 (該当するものを○で囲ってください。)		新・旧の 区 分	保険会社名など	支払った保険料 (a) (いわゆる契約者配当金を除く。)	(a)のうち保険の種類ごとの 支払った生命保険料の合計		
		一般生命保険	個人年金保険	介護医療保険	新・旧	円	新一般生命保険	円
	一般生命保険	個人年金保険	介護医療保険	新・旧	円	旧一般生命保険	円	
	一般生命保険	個人年金保険	介護医療保険	新・旧	円	新個人年金保険	円	
	一般生命保険	個人年金保険	介護医療保険	新・旧	円	旧個人年金保険	円	
	一般生命保険	個人年金保険	介護医療保険	新・旧	円	介護医療保険	円	
地震保険料控除	保険の種類 (該当するものを○で囲ってください。)		保険会社名など	支払った保険料 (b) (いわゆる契約者配当金を除く。)	保険の種類 (該当するものを○で囲ってください。)	保険会社名など	支払った保険料 (b) (いわゆる契約者配当金を除く。)	支払った地震保険料等の合計
	地震保険	旧長期損害保険		円	地震保険		円	(b)のうち地震保険料の計 円
	地震保険	旧長期損害保険		円	地震保険		円	(b)のうち旧長期損害保険料の計 円

5 事業専従者

(あなたと生計を一にする15歳以上の親族で、原則として、一年中に6箇月を超える期
間、あなたの事業に専ら従事している人があるときは、下の欄に記入してください。)

氏名	続柄	生年月日	従事月数	控除額
個人番号				円
氏名	続柄	生年月日	従事月数	控除額
個人番号				円
所得税における青色申告の承認の有無				有 ・ 無

6 寄附金税額控除

(寄附金の領収書、内訳書等を添付又は提示してください。)

種 類	寄 附 先	寄 附 金 額
都道府県、市区町村(特 例控除対象寄附金)分		円
神奈川県共同募金会・日 本赤十字社神奈川県支部・ 都道府県、市区町村(特 例控除対象寄附金以外)分		円
神奈川県、 横浜市の条 例で指定さ れた寄附金	神奈川県分	円
	横浜市分	円

※支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附先及び金額を記
入してください。ただし、認定特定非営利活動法人以外の特定
非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、
別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

7 所得金額調整控除に関する事項(給与収入金額が850万円を超える方)

所得金額調整控除の適用を受ける場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目の該当者について下の欄に記入してください。

要 件	氏 名		続 柄	障害者身・精・愛・認(級)
	<input type="checkbox"/> あなた自身が特別障害者 <input type="checkbox"/> 同一生計配偶者が特別障害者 <input type="checkbox"/> 扶養親族が特別障害者 <input type="checkbox"/> 扶養親族が年齢23歳未満(年1月2日以降生まれ)	生年月日		

※ 確定申告書を提出し所得控除の記載を省略した方で、市民税・県民税申告書でも所
得控除の記載を省略する方は、こちらにチェックしてください。

[Redacted]	
宛名 番号	市区町村 コード
住所	受給者 番号
様	

特別徴収税額		課税人員		非課税人員	
月	割	人数	納付額	人数	納付額
6	月分			12	月分
7	月分			1	月分
8	月分			2	月分
9	月分			3	月分
10	月分			4	月分
11	月分			5	月分

地方税法第41条、第319条及び第321条の4（第321条の6）第1項並びに横浜州市税条例第33条の3の規定によつて、年度給与所得等に係る市民税、県民税及び森林環境税の特別徴収税額を決定（変更）したので通知します。

横浜市長

印

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	氏名	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(備考)
						様	個人番号							変更月				月

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	氏名	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(備考)
						様	個人番号							変更月				月

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	氏名	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(備考)
						様	個人番号							変更月				月

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	氏名	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(備考)
						様	個人番号							変更月				月

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	氏名	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(備考)
						様	個人番号							変更月				月

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	氏名	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(備考)
						様	個人番号							変更月				月

特別徴収義務者名	様
個人番号又は法人番号	

(備考)

- この様式は、給与所得等に係る市民税、県民税及び森林環境税の特別徴収税額を特別徴収義務者に通知する場合に使用すること。
- 様式中には、教示については記載することができる。

給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)

受給者番号 氏名 指定番号 住所 宛先番号

あなたの勤め先(雇用主)は、給与所得者の氏名、住所及び勤め先(雇用主)の氏名、住所について通知します。また、この通知書に添付されている給与明細書は、給与所得者の氏名、住所及び勤め先(雇用主)の氏名、住所について通知します。

横浜市長

印

問合せ先

〒 阿部からゆくりがはしくしてください。また、書かれている場合は記載しからなくてはなりません。 ※ご本人以外に開封しないでください。

給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)

受給者番号 氏名 指定番号 住所 宛先番号

あなたの勤め先(雇用主)は、給与所得者の氏名、住所及び勤め先(雇用主)の氏名、住所について通知します。また、この通知書に添付されている給与明細書は、給与所得者の氏名、住所及び勤め先(雇用主)の氏名、住所について通知します。

横浜市長

印

問合せ先

〒 阿部からゆくりがはしくしてください。また、書かれている場合は記載しからなくてはなりません。 ※ご本人以外に開封しないでください。

給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)

受給者番号 氏名 指定番号 住所 宛先番号

あなたの勤め先(雇用主)は、給与所得者の氏名、住所及び勤め先(雇用主)の氏名、住所について通知します。また、この通知書に添付されている給与明細書は、給与所得者の氏名、住所及び勤め先(雇用主)の氏名、住所について通知します。

横浜市長

印

問合せ先

〒 阿部からゆくりがはしくしてください。また、書かれている場合は記載しからなくてはなりません。 ※ご本人以外に開封しないでください。

特別徴収義務者名 様

(備考) 1 この様式は、給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額を納税義務者に通知する場合に使用すること。なお、この通知書は、第47号様式(その5)に添付し、特別徴収義務者を通じて納税義務者へ交付するものである。 2 用紙の大きさは、縦26.6センチメートル、横35.1センチメートルとする。

給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)

所得 給与収入 主たる給与以外の給与所得区分 所得区分 課税標準

所得控除 医療費控除 社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除 生命保険料控除 地震保険料控除

所得控除合計 課税標準 所得区分 所得区分

給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)

所得 給与収入 主たる給与以外の給与所得区分 所得区分 課税標準

所得控除 医療費控除 社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除 生命保険料控除 地震保険料控除

所得控除合計 課税標準 所得区分 所得区分

給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)

所得 給与収入 主たる給与以外の給与所得区分 所得区分 課税標準

所得控除 医療費控除 社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除 生命保険料控除 地震保険料控除

所得控除合計 課税標準 所得区分 所得区分

特別徴収義務者名 様

納付額 6月分 7月分 8月分 9月分 10月分 11月分 12月分 1月分 2月分 3月分 4月分 5月分

第48号様式の2

市 民 税
 県 民 税 納入申告書(納期の特例分)
 森林環境税

年 月 日提出

(申告先)
 横浜市長

特別徴収義務者 所 在 地
 名 称 及 び
 代 表 者 氏 名

次のとおり特別徴収税額の納入について申告します。

給 与 所 得 等 に 係 る 分	月	別	特 別 徴 収 税 額	人		
		月分	円	人		
		計				
退 職 所 得 に 係 る 分	年		月	～	年	月分
	対 象 人 員				人	
	支 払 金 額				円	
	特別徴収税額	市 民 税				円
		県 民 税				円

(A4)

(備考) この様式は、条例第33条の4第4項及び第40条の5第3項の規定により、納期の特例の承認を受けた者が特別徴収税額を納入する際用いるものである。

市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の納期の特例に関する申請書

年 月 日提出

(申請先)

横浜市長

特別徴収義務者	所在地	
	名称又は氏名	
	代表者の職氏名	
	法人番号	
	特別徴収義務者指番号	
担当者氏名		
連絡先電話番号	() -	

地方税法第321条の5の2第1項及び第328条の5第3項の規定による特別徴収税額の納期の特例についての承認を受けたので申請します。

特例の適用を受けようとする税額等	年 月分以降の納期に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額				
	申請の前6箇月間の月別給与の支払状況				
	<table border="1"> <tr> <td>常時給与の支払を受けている者の数及びその給与金額</td> <td>臨時に雇用している者の数及びその給与金額</td> </tr> <tr> <td>年 月分 人 円</td> <td>人 円</td> </tr> </table>	常時給与の支払を受けている者の数及びその給与金額	臨時に雇用している者の数及びその給与金額	年 月分 人 円	人 円
常時給与の支払を受けている者の数及びその給与金額	臨時に雇用している者の数及びその給与金額				
年 月分 人 円	人 円				

年	月分				
年	月分				
年	月分				
年	月分				
年	月分				
		本市徴収金の滞納又は最近における著しい納付若しくは納入の遅延の事実がある場合において、それがやむを得ない事由			
		申請日前1年以内の納期の特例承認の取消しの有無及び取消年月日			
備		考			
		有(年 月 日取消) ・ 無			

(A4)

(備考)

この様式は、特別徴収義務者が特別徴収税額の納入に係る納期の特例の承認を申請する際に用いるものである。

第48号様式の4

市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の納期の特例承認通知書

第 号
年 月 日

様

横浜市長 印

年 月 日に提出されました納期の特例承認申請につきましては、承認することに決定しましたので本月徴収分以降の分について、11月までの徴収分につきましては 月 日までに、12月から5月までの徴収分につきましては 月 日までにそれぞれ納入してください。

なお、給与の支払を受ける方が常時10人未満でなくなった場合には滞りなくその旨を届け出てください。

(A4)

(備考)

この様式は、特別徴収義務者に通知する納期の特例承認通知書である。

第48号様式の5

市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の納期の特例承認申請却下通知書

第 号
年 月 日

様

横浜市長 印

年 月 日に申請のありました納期の特例承認については、承認しないことに決定しましたので通知します。

申請却下の理由

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

第48号様式の6

市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の納期の特例承認取消通知書

第 号
年 月 日

様

横浜市長 印

地方税法施行令第48条の9の10第3項の規定により、納期の特例承認を取り消しましたので、 月から当月までの各月において徴収し、又は徴収すべきであった納税額は、 月10日までに納入してください。

取消しの理由

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

第48号様式の7

市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の納期の特例の要件を
欠いた場合の届出書

年 月 日提出

(届出先)

横浜市長

特別徴収義務者	所在地 又は住所	
	名称又は氏名	
	代表者の職氏名	
	法人番号	
	特別徴収義務者 指定番号	
連絡先	担当者氏名	
	電話番号	() —

市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の納期の特定の要件を欠くこととなったので、
地方税法施行令第48条の9の11の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 給与の支払を受ける者が常時10人未満でなくなったため
- 2 その他()

なお、納期の特例期間に係る 月以前の各月において徴収し、又は徴収すべきであつた税額は、 月10日までに納入します。

備 考	
-----	--

年度() 年度分) 市民税・県民税・森林環境税 税額変更通知書

送付先住所・氏名	様	
住所・氏名	整理番号	決議番号
職課程日	次のとおり市民税・県民税・森林環境税の税額を変更しましたので通知いたします。	
	年 月 日	区長 印
(変更理由)	横浜市	

区分	扶養親族数			本人障害		扶養障害		ひとり親	勤労学生	給与所得控除・所得金額調整控除後の金額 (他所得金額による) (総所得金額等) (円)													
	除税対象配偶者 老人 その他	特定 老人 (うち同居)	16歳未満 老人 (うち同居)	その他	特別 その他	うち 同居	その他																
変更前																							
変更後																							
区分	雑損控除額 (円)		医療費控除額 (円)		社会保険料控除額 (円)		小規模企業共済等掛金控除額 (円)		生命保険料控除額 (円)		地震保険料控除額 (円)		障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生控除額 (円)		配偶者特別控除額 (万円)		配偶者特別控除額 (万円)		扶養控除額 (万円)		基礎控除額 (万円)		
変更前																							
変更後																							

区分	課税所得金額 (課税標準額) (円)		特別徴収税額 (本徴収)		年度返特別徴収税額									
	総所得・山林所得分	分離(事業・雑・譲渡等)分	年10月	年12月	年4月	年6・8月								
変更前														
変更後														
増・(-)減														
普通徴収税額	月随時	第1期	第2期	第3期	第4期	年度								
変更前														
変更後														
増・(-)減														
区分	市民税 (円)		県民税 (円)		森林環境税 (円)		年税額		給与からの特別徴収税額 (円)		公的年金からの特別徴収税額 (円)		普通徴収税額 (円)	
	税額控除等	差引所得割額	税額控除等	差引所得割額	均等割額	計	計	計	計	計	計	計	計	
変更前														
変更後														
増・(-)減														
変更後の税額控除等の内訳	住宅借入金等特別税額控除額		外国税額控除額		所得割の調整額		配当割額及び株式等譲渡所得割額控除額							
市民税														
県民税														

◎所得割から控除しきれなかった配当割額及び株式等譲渡所得割額控除額(控除不足額)は _____ 円です。

(注意) 黒色の太枠内の事項については、年税額に異動がない場合は記載を省略しています。(備考)

- この様式は、市民税・県民税・森林環境税の普通徴収税額を変更した場合の納税者への通知書である。
- 様式の下欄には、教示について記載することができます。

RESIDENT TAX
FOREST ENVIRONMENT TAX BILL

年度 市民税・県民税・森林環境税 税額変更通知書

年 月 日 横浜市 区長 印

あなたの税額に変更がありましたのでお知らせします。

税額変更の理由は、次のとおりです。

納税者住所・氏名	
	冊番

※税率、納付場所等は裏面をご覧ください。

郵便番号	お問合せ先
横浜市	区役所
電話 F A X	

納期	納期限
第 期 (月)	年 月 日
第 期 (月)	年 月 日
第 期 (月)	年 月 日

◎ 納付書兼納付済通知書は、直接機械に読み込まれますので、汚したり折り曲げたりしないでください。

◎税額等の内訳(円)

区		分	変更前の金額	変更後の金額	差引増減額
市	民	税額控除額			
		差引所得割額①			
		均等割額②			
		計③(①+②)			
県	民	税額控除額			
		差引所得割額④			
		均等割額⑤			
		計⑥(④+⑤)			
森	林	環境税⑦			
年	税 (③+⑥+⑦)				
内	訳	給与からの特別徴収税額⑨ (給与から差し引かれる税額)			
		公的年金からの特別徴収税額⑩ (公的年金から差し引かれる税額)			
		普通徴収税額⑪ (⑧- (⑨+ ⑩))			

冊番

■普通徴収税額⑩の内訳(円)

	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
変更前の金額										
変更後の金額										
差引増減額										
今回充当又は委託納付額										

■公的年金からの特別徴収税額⑩の内訳(円)

	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
変更前の金額												
変更後の金額												
差引増減額												

※ 翌年度の仮特別徴収税額は、年度の公的年金により算出した税額の6分の1相当額です。

■課税標準額の内訳(円)

区分	総所得・山林所得分	分離(事業・雑・譲渡等)分
変更前		
変更後		
増減		

■税額控除額の内訳(円)

区分	調整控除額	配当控除額	住宅借入金等特別税額控除額	寄附金税額控除額	外国税額控除額	所得割の調整額	配当割額及び株式等譲渡所得割額控除額
市民税	変更前						
	変更後						
	増減						
県民税	変更前						
	変更後						
	増減						

所得割より配当割額(控除)	控除しなかつた譲渡所得割額(不足)
変更前	
変更後	
増減	

■所得金額の内訳(円)

区分	営業所得	所得	農業所得	所得	不動産所得	所得	利子所得	所得
変更前								
変更後								
増減								
区分	配当所得	所得	給与所得	所得	雑所得	所得	総合譲渡・一時所得	所得
変更前								
変更後								
増減								
区分	総所得金額	所得	山林所得	所得	分離譲渡所得	所得	等	
変更前								
変更後								
増減								

区分	合計	所得金額	額
変更前			
変更後			
増減			

■所得控除額の内訳(円)

区分	雑損控除額	所得控除額	医療費控除額	社会保険料控除額	小規模企業共済等掛金控除額	生命保険料控除額	地震保険料控除額	障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生控除額	配偶者(特別)・扶養控除額
変更前									
変更後									
増減									
区分	基礎控除額	所得控除額の合計	所得控除額	本人該当事項	本人障害	寡婦	扶養控除対象	控除対象扶養親族	配偶者(特別)・扶養控除額
変更前				本人該当事項	本人障害	寡婦	控除対象	控除対象扶養親族	配偶者(特別)・扶養控除額
変更後				変更	特別	その他	控除対象	控除対象扶養親族	配偶者(特別)・扶養控除額
増減				変更			控除対象	控除対象扶養親族	配偶者(特別)・扶養控除額

※16歳未満の扶養親族数は、扶養控除の対象ではないため、所得控除額には含まれません。

(備考)

- 1 この様式は、個人の市民税・県民税及び森林環境税の税額を変更したことを納税者に通知する場合に使用すること(光学式文字読取装置用)。
- 2 青色及び赤色の2色刷とすること。
- 3 裏面に税率、納付場所、賦課の根拠となった法律及び条例の規定、納期限までに税金を納付しなかった場合においてとられるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。
- 4 過年度分については、この様式に準じて作成すること。
- 5 用紙の大きさは、各片それぞれ、縦11.4センチメートル、横21.0センチメートルとすること。